

会社説明会

【平成25年9月期】

平成25年12月3日

七十七銀行

I. 業績概要

1. 平成25年度中間決算概要	1
2. 資金利益	2
3. 貸出金	3
4. 預金・譲渡性預金	4
5. 有価証券	5
6. 与信関係費用および金融再生法開示債権	7
7. 自己資本の状況	8

II. 主要経営施策

1. 宮城県の動向	9
2. 貸出金の推進強化等	10
3. 復興支援の取組み	13
4. 地域経済の活性化	14
5. 顧客基盤の拡大・預り資産の推進	15
6. 人材育成への投資拡充	16
7. 生産性の更なる向上	17
8. 金融サービス基盤の進化・株主価値の向上	18

III. 業績予想

1. 中期経営計画の進捗状況	19
2. 平成25年度業績予想	20

I. 業績概要

1. 平成25年度中間決算概要

【平成25年9月期】

(単位：億円、%)

損益概況 (単体)	H24年度 中間期	H25年度 中間期	前中間期比	
			増減額	増減率
業務粗利益	408	390	▲ 18	▲ 4.3
[コア業務粗利益]	[398]	[403]	[5]	[1.2]
資金利益	347	351	4	1.1
役務取引等利益	49	50	1	3.2
その他業務利益	12	▲ 11	▲ 23	
うち国債等債券損益	10	▲ 13	▲ 23	
経費	275	279	4	1.4
一般貸倒引当金繰入前業務純益	133	111	▲ 22	▲ 16.4
[コア業務純益]	[123]	[124]	[1]	[0.8]
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	133	111	▲ 22	▲ 16.4
臨時損益	▲ 67	22	89	
不良債権処理額(▲)	4	4	0	
貸倒引当金戻入益等	24	10	▲ 14	
株式等関係損益	▲ 71	3	74	
経常利益	66	133	67	102.0
特別利益	—	3	3	
特別損失	3	1	▲ 2	
法人税、住民税等(調整額含む)	22	54	32	
中間純利益	41	81	40	97.8
与信関係費用	▲ 20	▲ 6	14	

<コア業務純益>

経費が増加したものの、有価証券利息配当金の増加により資金利益が増益となったこと等から増益

<経常利益・中間純利益>

有価証券の減損処理額が減少したこと等から、経常利益・中間純利益ともに増益

I. 業績概要

2. 資金利益

【平成25年9月期】

(単位：億円)

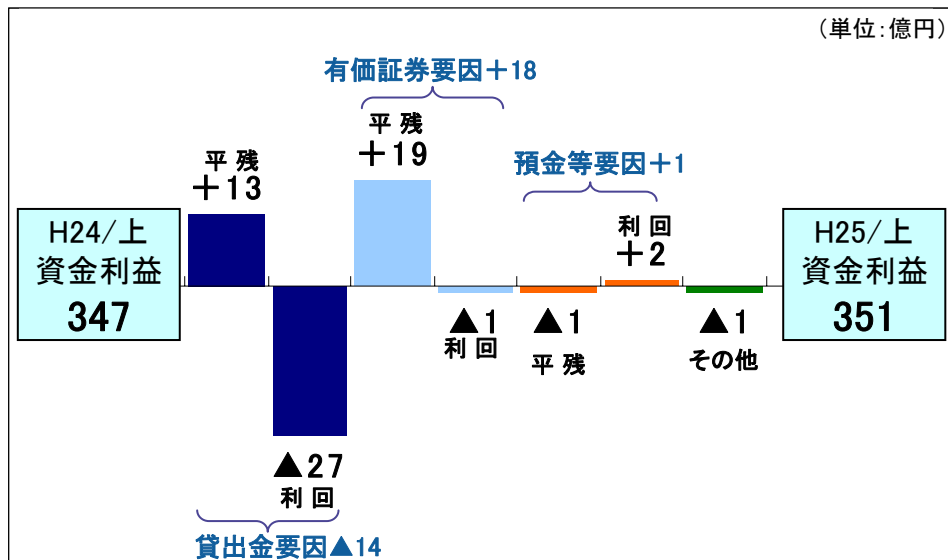
＜H25年度中間期総括＞

	H24年度 中間期	H25年度 中間期	前中間期比増減
資金利益	347	351	4
資金運用収益	365	369	4
(貸出金利息)	(249)	(235)	(▲ 14)
(有価証券利息配当金)	(113)	(131)	(18)
資金調達費用	19	18	▲ 1
(預金等利息)	(17)	(16)	(▲ 1)

H25年度 (計画)	前年度比増減
692	7

・貸出金利息が利回の低下により減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことから、資金利益は、前中間期比4億円増加した。

＜資金利益の増減要因＞



(単位：億円)

主要勘定(平残)	H24年度 中間期	H25年度 中間期	前中間期比増減
貸出金	35,659	37,504	1,845
有価証券	29,769	34,785	5,016
預金・譲渡性預金	68,723	74,444	5,721

(単位：%)

利回・利鞘	H24年度 中間期	H25年度 中間期	前中間期比増減
貸出金利回	1.39	1.24	▲0.15
有価証券利回	0.75	0.74	▲0.01
預金等利回	0.04	0.04	0.00
資金スプレッド	0.97	0.90	▲0.07
総資金利鞘	0.17	0.16	▲0.01

＜参考＞市場金利の動向

	H24年度中間期	H25年度中間期
日本円TIBOR(3ヶ月)	0.33%	0.23%
新発5年国債利回	0.22%	0.28%
新発10年国債利回	0.83%	0.75%

(注)前年度比はポイント差

<H25年度中間期総括>

- ・ 貸出金は、地公体等向け貸出が減少したものの、中小企業等向け貸出の増加等より増加。
- ・ 消費者ローンは、住宅着工件数の増加等に伴う住宅ローン実行額の増加により、増加した。

(単位: 億円、%)

貸出金 (平 残)	H24年度 中間期	H25年度 中間期	前中間期比増減率
	貸出金	35,659	
事業性貸出 (除くスプレッド貸)	21,537 (11,874)	23,214 (12,059)	7.7 (1.5)
(スプレッド貸)	(9,663)	(11,155)	(15.4)
消費者ローン (住宅ローン)	7,441 (7,000)	7,615 (7,205)	2.3 (2.9)
地公体等向け	6,681	6,675	▲ 0.0

H25年度 (計画)	前年度比増減率
37,627	3.3

<震災関連貸出実績>

震災関連貸出実績累計 **14,319件 / 3,544億円**
(震災後～H25/9末)

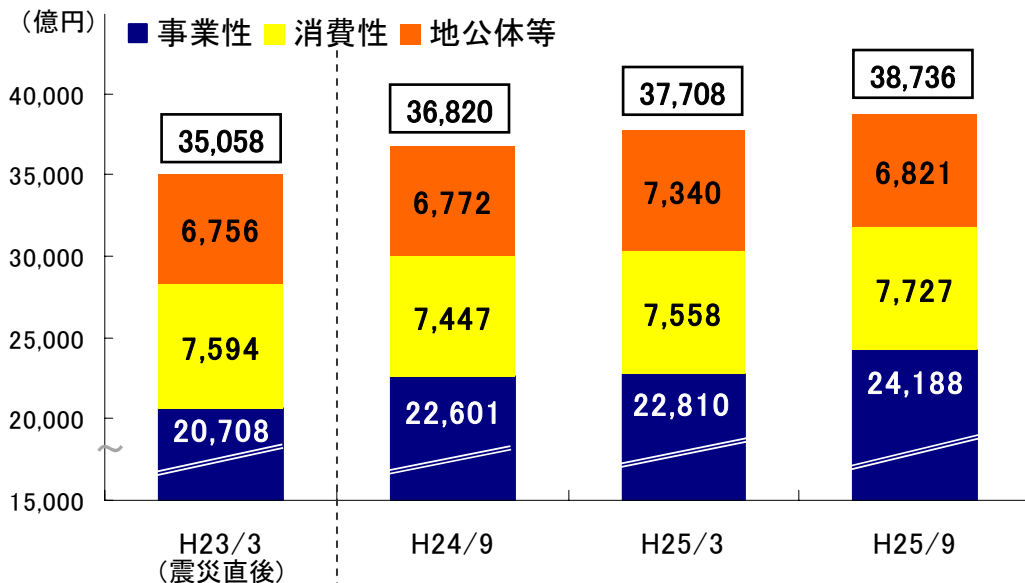
○事業性 (件、億円)

	運転	設備	合計
件数	4,837	1,497	6,334
金額	1,773	723	2,496

○個人 (件、億円)

	無担保	住宅ローン	合計
件数	2,827	5,158	7,985
金額	50	998	1,048

<貸出金末残推移>



<H25年度中間期総括>

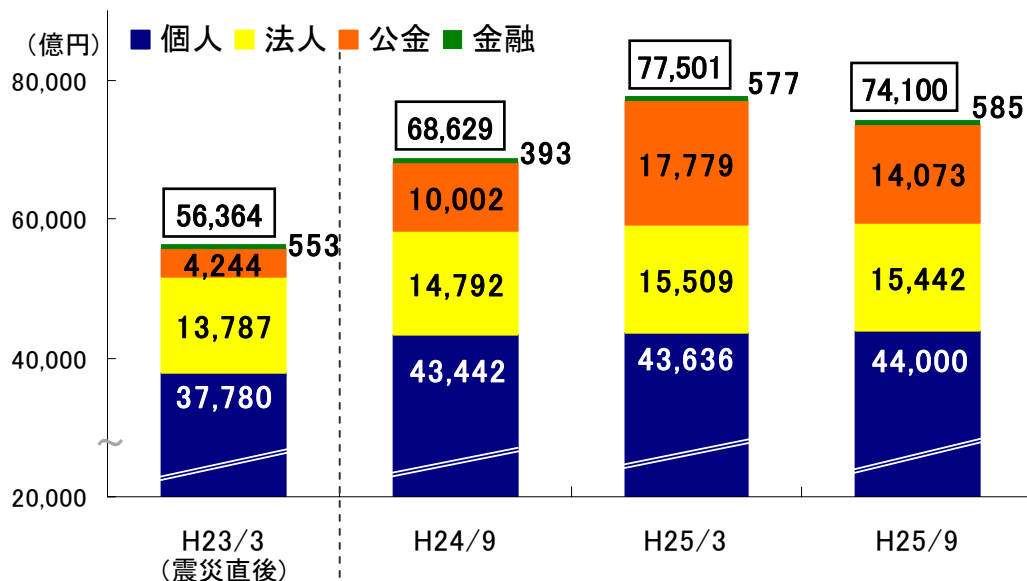
(単位: 億円、%)

預金・譲渡性預金 (平残)	H24年度 中間期	H25年度 中間期	前中間期比増減率
預金 + 譲渡性預金	68,723	74,444	8.3
うち個人預金	43,638	44,101	1.0
うち法人預金	14,835	15,617	5.2
うち公金預金	10,018	14,479	44.5

H25年度 (計画)	前年度比増減率
73,473	6.4

・ 末残は、公金預金の減少を主因により、H25/3期比3,401億円の減少となったものの、前年同期比では、依然として高水準で推移。
 ・ 復興の進展に伴い預金は流出していくものと推定されるが、復興関連事業の遅れから、当面は高水準で推移するものと見込まれる。

<預金・譲渡性預金末残推移>



<震災による預金増の状況>

○ 保険金等支払額 (宮城県分)

- ・ 地震保険金 [出典: 日本損害保険協会HP] 約5,600億円 H24.5.31現在
- ・ 義援金 [出典: 日本赤十字社HP] 約1,800億円 H25.6.12現在

○ 国からの復興交付金など (宮城県分) H25/9末現在

- ・ 復興交付金 [出典: 復興庁HP] 約9,100億円
- ・ 震災復興特別交付税 [出典: 総務省HP] 約7,900億円

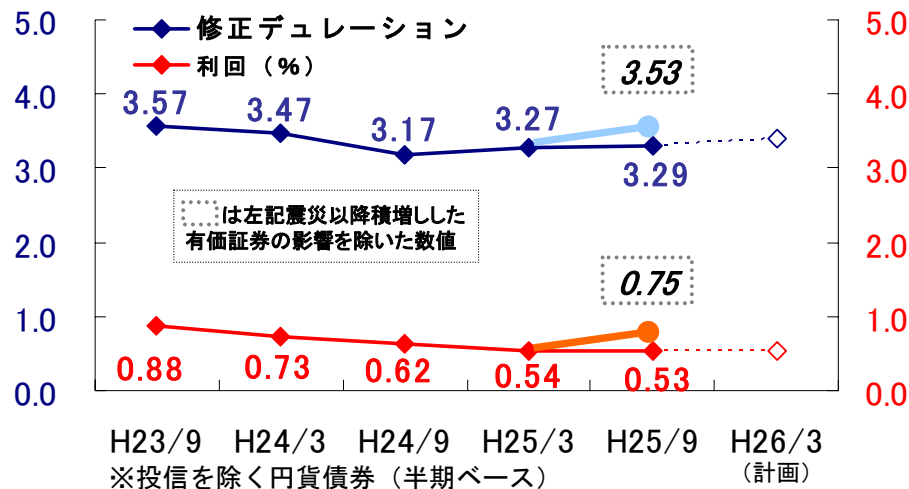
■ 利回・デュレーションの状況

中・短期の公共債中心の運用の継続により
利回・デュレーションは低下

＜震災後の預金の大幅増に伴う追加運用の状況＞

	H25/3末	H25/9末
運用残高	約7,000億円	約8,800億円
利 回	0.27%	0.31%
修正デュレーション	2.32	2.69

＜円貨債券の利回とデュレーション＞



＜有価証券末残推移 (時価ベース)＞

	H23/3末	H24/3末	H24/9末	H25/3末	H25/9末	増減額 (H25/3末比)	増減率 (H25/3末比)	(単位: 億円)	
								H25/9末 評価損益	評価損益 増減額 (H25/3末比)
有価証券	21,180	28,494	30,996	34,029	36,305	2,276	6.7%	1,119	210
債 券	20,241	27,643	30,303	33,046	35,166	2,120	6.4%	598	57
(うち円貨債券)	17,809	25,526	27,821	29,660	31,113	1,453	4.9%	378	▲ 55
国 債	8,648	15,771	18,002	19,931	21,245	1,314	6.6%	209	▲ 19
変動利付国債	3,655	3,196	3,187	3,155	3,175	20	0.6%	51	20
地方債	1,079	822	949	879	767	▲ 112	▲12.7%	8	▲ 3
社 債	7,607	8,657	8,659	8,657	8,944	287	3.3%	160	▲ 34
その他	2,907	2,393	2,693	3,579	4,210	631	17.6%	221	113
外貨外債	1,181	825	1,000	1,483	1,944	461	31.1%	▲ 26	▲ 25
株 式	939	851	693	983	1,139	156	15.9%	521	153

■ 有価証券運用の強化

流動性の高いポートフォリオの活用 ・ 期間および種類の分散によるリスクの低減と収益確保

■ 金利動向に対応した円債運用

○安全性・流動性の確保

- ・ 中短期の公共債比率を高め維持
- ・ 変動利付国債の保有継続
- ・ 金利水準に対応した中長期債投資の実施

■ 市場リスク管理の高度化

- ・ 金利上昇リスクにかかる予兆管理の強化
- ・ 資産分散ポートフォリオによるリスク低減

■ 収益確保に向けた運用の多様化

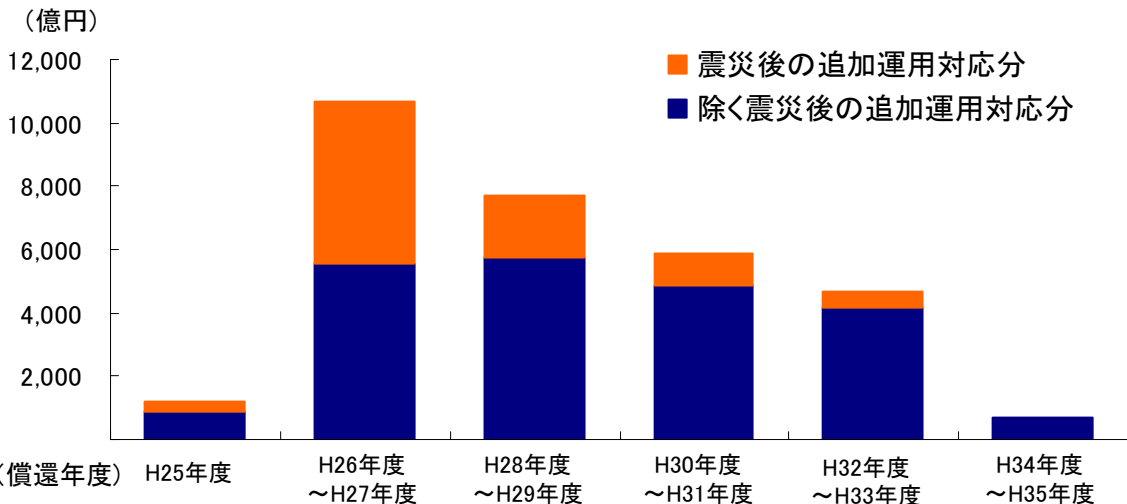
○収益源泉の拡充

- ・ 株式、リートなどインフレ資産への投資継続
- ・ 外債および投信（アジア向け等）への分散投資

○機動的運用の強化

- ・ 相場変動を捉えた期間収益の積上げ
- ・ 株式・投資信託等の銘柄入替推進

<円貨債券償還構成> (H25年9月末)



<種類別構成割合 (償却原価ベース)>

	H23/3	H24/3	H25/3	H25/9	H26/3 計画
国債	40.6%	55.4%	59.5%	59.8%	59%
地方債	5.1%	2.8%	2.6%	2.1%	2%
社債	36.0%	30.3%	25.5%	25.0%	25%
株式	3.4%	2.4%	1.9%	1.8%	2%
その他	14.9%	9.1%	10.5%	11.3%	12%
うち外貨外債	5.8%	3.0%	4.5%	5.6%	6%

■ 与信関係費用

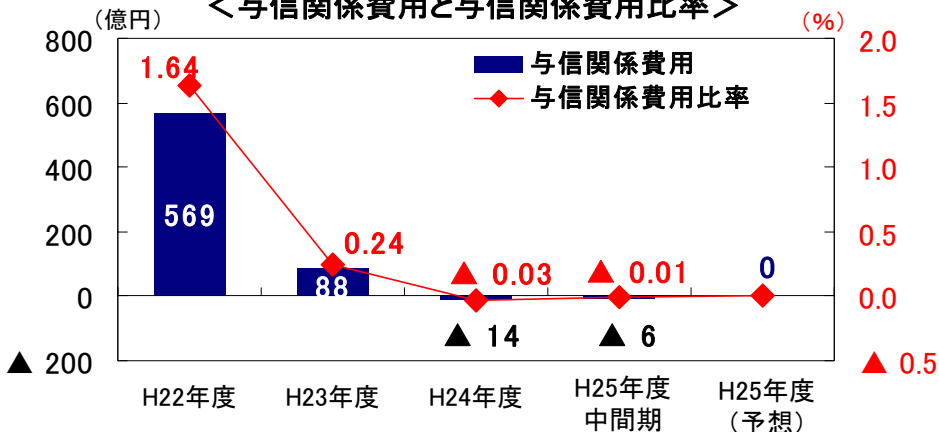
一般貸倒引当金が、引当率の低下等により取崩超過となり、戻入益を計上

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度 中間期
一般貸倒引当金繰入額	31	25	—	—
不良債権処理額	57	64	10	4
個別貸倒引当金繰入額	44	52	—	—
債権売却損等	13	12	10	4
貸倒引当金戻入益 (▲)	—	—	23	9
偶発損失引当金戻入益 (▲)	—	1	1	1
貸倒引当金繰入等 (特別損失計上分)	481	—	—	—
与信関係費用合計	569	88	▲ 14	▲ 6

＜参考＞貸倒引当金残高推移 (単位: 億円)

	H23/3	H24/3	H25/3	H25/9
	956	1,007	892	873

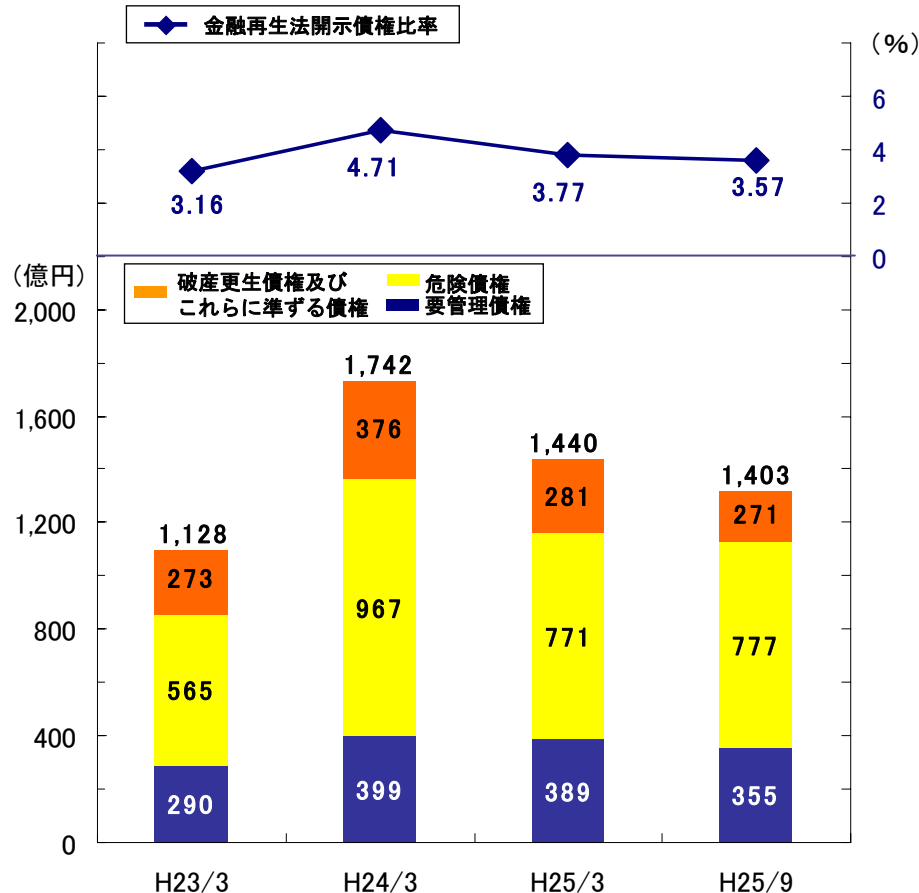
＜与信関係費用と与信関係費用比率＞



■ 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権比率は低下傾向に

＜金融再生法開示債権の推移＞

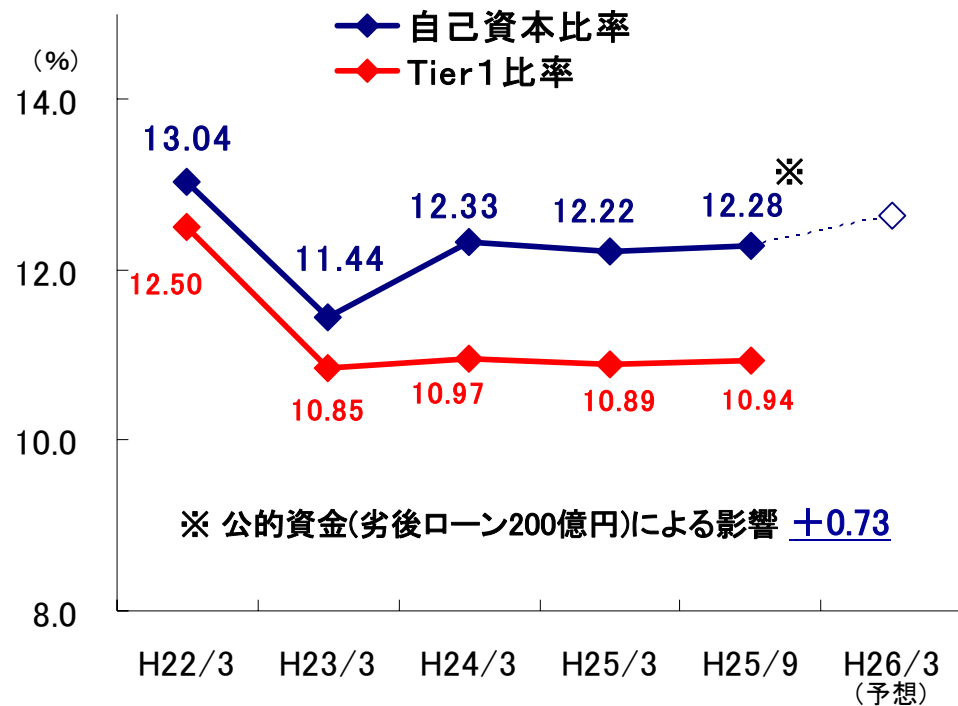


※H23/3の金融再生法開示債権は、震災の影響を踏まえた自己査定実施前の数値

■ 自己資本比率

貸出金の増加等に伴いリスクアセットが増加したものの、内部留保の積上げによりH25/9末の自己資本比率〔国内基準〕は**12.28%**とH25/3末比**0.06ポイント**上昇

<自己資本比率推移> (単体・国内基準)



<自己資本の状況>

(単位:億円)

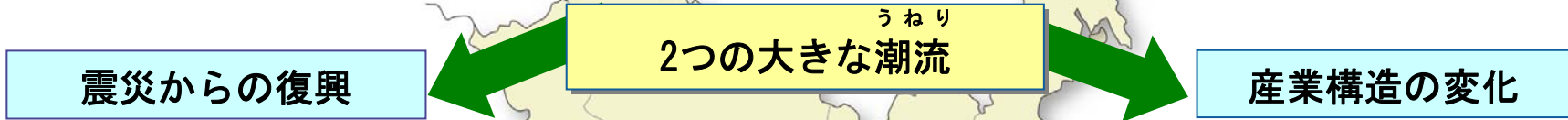
	H22/3末	H23/3末	H24/3末	H25/3末	H25/9末
自己資本額	3,236	2,903	3,182	3,286	3,362
(基本的項目)	(3,102)	(2,755)	(2,831)	(2,928)	(2,996)
(補完的項目)	(155)	(159)	(361)	(368)	(371)
(劣後ローン)	(-)	(-)	(200)	(200)	(200)
リスクアセット	24,802	25,374	25,798	26,871	27,365

※H25年3月末より、オペレーショナルリスクの算出方法を基礎的手法から粗利益配分手法に移行

<参考>バーゼルⅢによる影響

バーゼルⅢ(国内基準)による自己資本比率
 H25/9末(当行試算) **12.49%**
 現行基準比 **+0.21**

■ 震災からの復興と産業構造の変化



震災からの復興

- **インフラの復旧**
【復旧率: 道路・橋梁施設 65%、港湾施設 22%】
(H25/9完了箇所ベース、宮城県)
・復旧・復興に向けた円滑な資金供給
- **被災事業者・農業・水産業の再生**
【被災商工業者営業再開状況: 86%】 (H25/3、宮城県)
【農地復旧面積: 63%、漁港復旧箇所: 10%】 (H25/9、宮城県)
・グループ化補助金の活用サポート
- **販路の回復・開拓**
【震災前の生産水準を回復した製造業の割合: 30%】
(当行調査月報11月号)
・ビジネスマッチングによる販路の回復・開拓支援
- **住宅再建支援策の整備**
【仮設住宅入居者数: 93千人】 (H25/9、宮城県)
・被災者向けローン、災害復興住宅融資の取扱い
- **防災集団移転促進事業の促進**
【防災集団移転促進事業完了地区: 3%】 (H25/9、宮城県)
・説明会、ポスティング実施によるガイドラインの周知
・集団移転専用ローンによる対応

産業構造の変化

- **自動車・高度電子機械産業の集積**
【H24年度のトヨタ自動車東日本の東北での完成車生産50万台を突破】
・ものづくり企業への参入支援
- **産学官連携による地域活性化**
【産学官による地域の復興に向けた各種協議会の設置】
・東北大学との連携協定を活用したハンズオン支援等
- **創業・新規事業の開拓**
【宮城県新設法人数(H24年)1,961社、前年比22.7%増】
(東京商工リサーチ)
・国の補助金等を活用した創業・新規事業のサポート
- **農業等6次産業化の進展**
【農業生産法人の設立の動き】
・農業6次産業化ファンドによる支援(第1号投資決定済)
- **仙台空港民営化の推進**
【H28/3民営化に向け具体的な提案等を募集中】
・仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議への参画

七十七銀行

ソリューションの提供

貸出金の推進

地域・企業の再生と発展および地域経済の活性化

■ 事業者向け貸出の推進等 ①

顧客とのリレーション強化による貸出の掘り起こし

■ 取引先に対するコンサルティング機能の強化

○ 取引先訪問によるリレーションの強化

訪問件数は大幅に増加

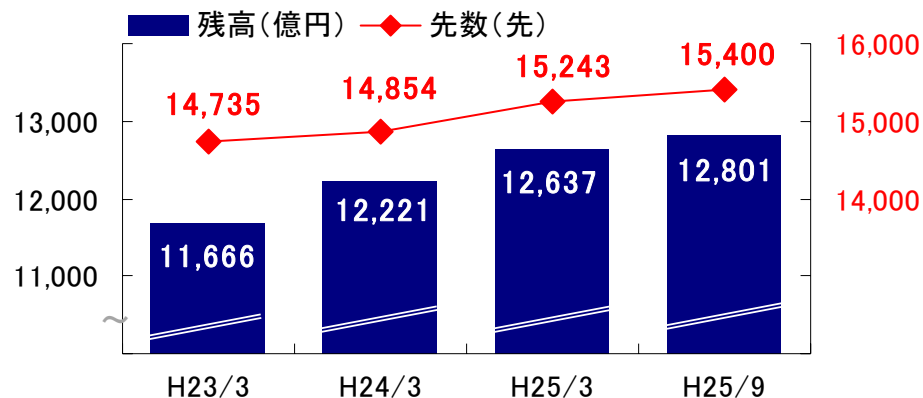
＜取引先訪問件数推移＞

	H22年度	H23年度	H24年度	H25/上
訪問件数	246千件	323千件	488千件	293千件

■ 中小企業向け貸出の状況

貸出先数・残高とも増加基調

＜中小企業向け貸出先数・残高推移＞



■ 震災からの復旧・復興資金への対応

○ 中小企業グループ化補助金への対応

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業

つなぎ資金実績 **470件/370億円** (震災後～H25/9末)

自己資金部分実績 **109件/100億円** (震災後～H25/9末)

○ ABL(動産担保融資)

実行実績 (震災後～H25/9末) **52件/81億円**

うち H25/上実績 **15件/19億円**

動産評価アドバイザー **15名**の活用

金融機関での取得者数 **全国1位** (H25/10末現在)

・復興支援ファンド

投資実績

(震災後～H25/9末)

9件/24億円

東日本大震災中小企業復興支援ファンド

・H24/1、大和企業投資と設立

みやぎ復興ブリッジファンド

・H23/8、日本政策投資銀行と設立

・私募債(復興私募債、県信保付私募債等)

引受実績

(震災後～H25/9末)

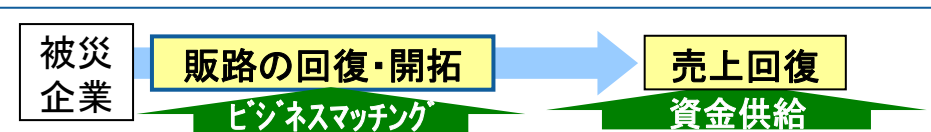
40件/41億円

うち H25/上実績

7件/6億円

■ 事業者向け貸出の推進等 ②

■ ビジネスマッチング



○ 商談会開催によるマッチング機会の提供

<H25/上 開催実績>

国内(仙台) 1回
(参加納入企業77社)

海外(中国) 1回
(当行取引先11社参加)



食材王国みやぎビジネス商談会



日中ものづくり商談会@上海2013

<商談会開催実績> (震災後～H25/9末)

国内8回 (参加企業数累計414社) } 累計468社参加
海外6回 (参加企業数累計54社)

○ 精度の高い個別商談機会の提供

・被災企業と大手流通業者等との個別商談

商談成約件数
11件
(震災後～H25/9末)

○ ビジネスマッチング成約実績

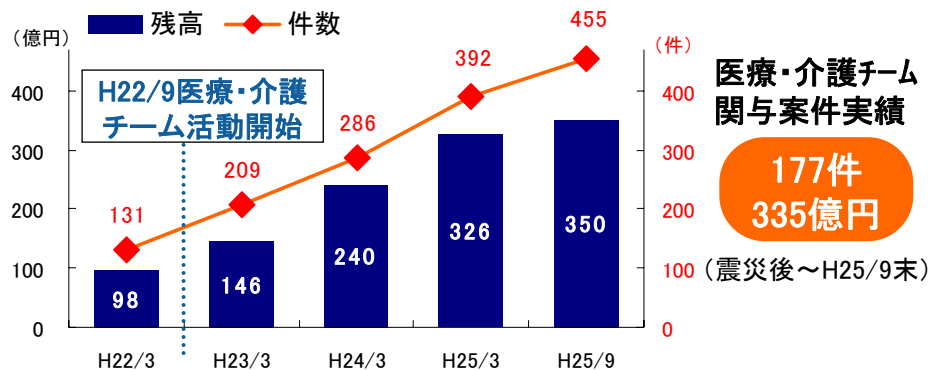
商談成約件数累計
(震災後～H25/9末) **2,100件以上**

うち融資実行額
約107億円
不動産情報活用など

■ 成長分野関連貸出

○ 医療・介護分野

<77医療福祉ローン残高・件数推移>

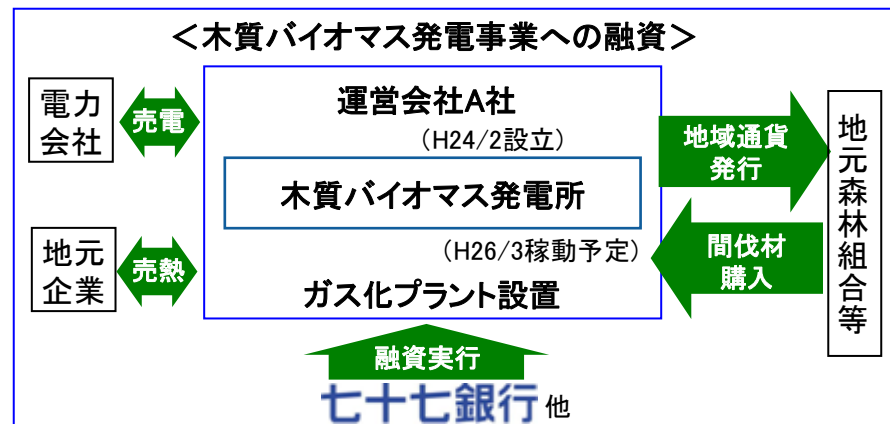


○ 再生可能エネルギー事業

関連融資実績
(震災後～H25/9末)

25件/53億円

太陽光・バイオマス等



■ 個人向け貸出の推進

震災後の住宅建替え需要等の確実な捕捉

■ 住宅ローンの状況

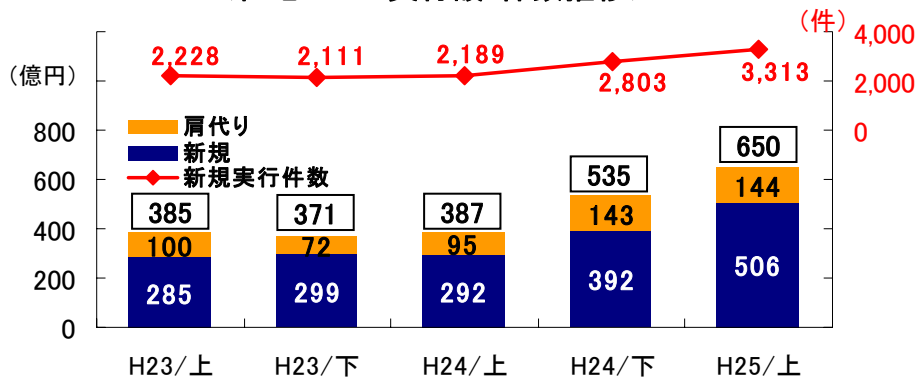
＜宮城県内住宅着工件数推移(持家・分譲)＞ (単位:件)

H22/上	H22/下	H23/上	H23/下	H24/上	H24/下	H25/上
3,992	3,943	4,078	6,074	6,503	6,947	7,014

日曜ローン相談会の継続実施

住宅業者とのリレーション強化による案件持込推進

＜住宅ローン実行額・件数推移＞



＜住宅ローン未残推移＞

(単位:億円)

H23/3末	H23/9末	H24/3末	H24/9末	H25/3末	H25/9末
7,080	7,041	7,028	7,015	7,141	7,326

増加基調へ

■ 住宅関連復興事業の現状と当行の取組み

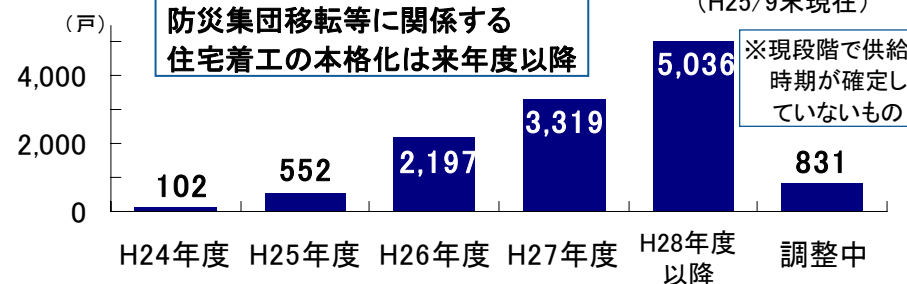
＜住宅関連復興事業の進捗状況＞ (H25/9末現在)

	進捗状況 (%)				
	20	40	60	80	100
防災集団移転	3% (完了地区ベース) 5地区/194地区				
災害公営住宅	1% (完了ベース) 157戸/15,754戸				

(宮城県公表の資料等をもとに当行作成)

＜借地・分譲宅地整備事業完了予定時期別戸数＞

(H25/9末現在)



- 住宅ローン(集団移転・借地型)による対応 (H25/2～) ※全国初
借入予定件数・金額 **52件/12億円** (H25/10末、実行済分を含む)
- 被災地(石巻)のローンセンターの休日営業の拡大 (H25/11～)
- 集団移転による住み替えに伴う既存住宅ローンの返済資金の借入も対象とするよう、住宅ローンの商品内容を改正 (H25/11～)

＜参考＞住宅金融支援機構「災害復興住宅融資」取扱実績

機構受理 実績 **4,040件/703億円** (H25.10.7機構受理ベース)
(震災後～H25/9末)

■ 企業再生支援等

企業再生支援により業況の改善を促進

■ 審査部門の体制強化

○企業支援室の増員

震災以降、**9名**増員
室員合計**14名**

○外部専門家の本部駐在

H25/10より**2名**増員
審査部内に**5名**駐在

合計**19名**体制

(H25/11末)

<経営改善支援実績>

経営改善支援
取組先数

2,700先

(H25/上)

うちランクアップ先 **202先**

<債権買取機構活用実績> (震災後～H25/9末)

当行取引先にかかる
支援決定先累計

117件

・うち同意済件数
97件

※不同意はゼロ

・うち金融機関手続中他
20件

(件)

100

50

0

東日本大震災

事業者再生支援機構

78

39

産業復興機構

現在相談受付中
の案件
108件

■ 二重債務問題への対応

個人版私的整理ガイドラインを活用

■ ガイドラインの活用状況

<ガイドライン申出受付状況(当行分)>

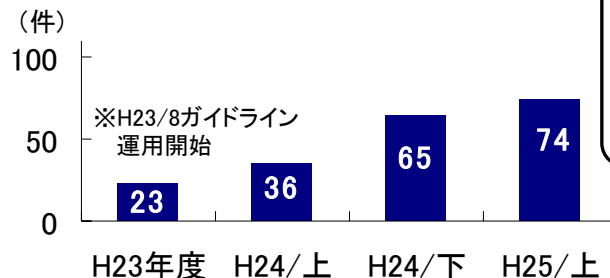
申出受付件数累計
(震災後～H25/9末)

198件

・うち同意済件数
115件

※不同意はゼロ

・うち顧客手続中他
弁済計画策定中等
83件



○ガイドライン周知活動の継続実施

- ・ガイドライン無料相談会の開催
仙台弁護士会、東北財務局等と合同で合計12会場で開催
(宮城県8会場、福島県4会場 ～H25/11末迄)
- ・住宅ローン利用先へDM発送・訪問等フォローアップの継続

<参考> 自治体の土地買取に伴う抵当権解除の取扱状況

売却代金による返済で
完済に至らなくても原則解除

抵当権解除依頼受付先数
85先 (H25/9末現在)

4. 地域経済の活性化

II. 主要経営施策

■ ものづくり産業集積への対応

産学官のネットワークを活用した取引先支援

○東北大学ラボツアー ～地域企業が東北大学の研究室を訪問

- ・目的:取引先の技術向上・若手エンジニアの育成支援
- ・テーマ:自動車、医療機器、水産・食品等



第1回(H25/2)
43名参加

第2回(H25/11)
74名参加

○創業支援等に関する補助金申請サポート

当行支援先 補助金採択実績 **62件** (H25/9末現在) 創業補助金・ものづくり補助金等

■ アグリビジネス・6次産業化の推進

農業に強い人材および6次産業化ファンドの活用

○農業経営アドバイザー**20名**の活用 (H25/9末現在)

○東北6次産業化ブリッジファンドの活用 (H25/4設立、規模20億円)

H25/11 第1号投資決定

販路拡大支援

地元野菜加工業者
(投資金額:1億円)
同種ファンドでは東北地方初

地域の雇用拡大

産地の育成

復興支援

■ アジアビジネス支援

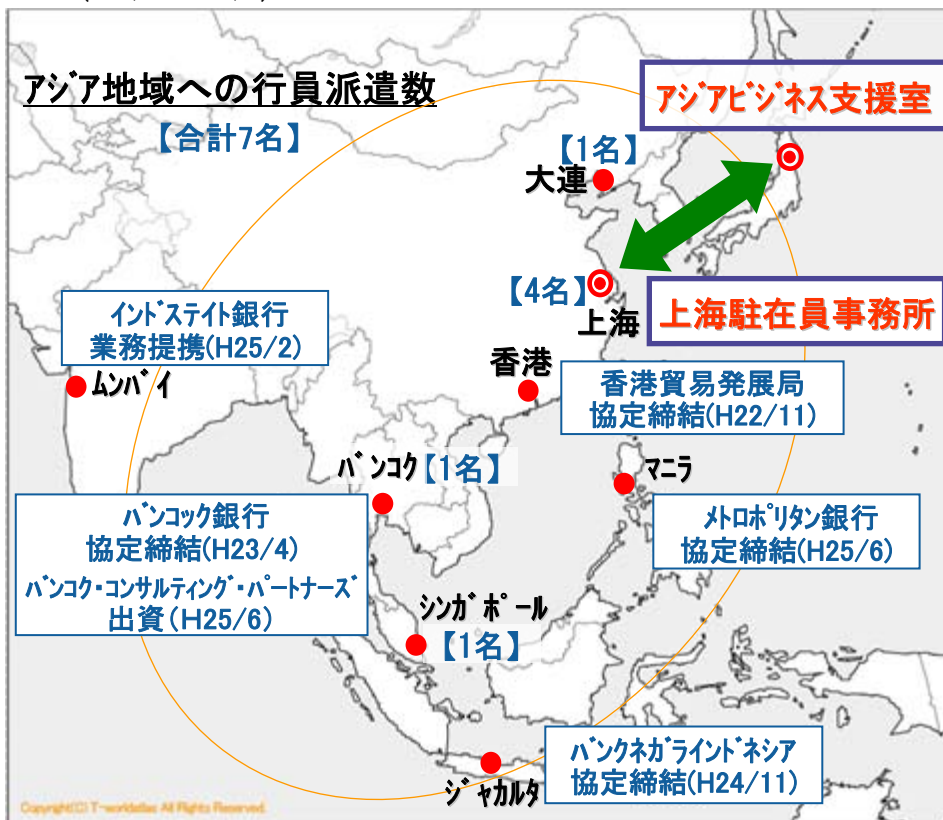
- ・海外での資金需要に対応する国内融資の取り込み
- ・海外ビジネス支援を契機とした新規与信取引推進

・海外ビジネス支援件数
(H23/3~H25/9)

延べ約900件

・海外ビジネス支援関連融資実績
(H23/3~H25/9)

42件/約45億円



II. 主要経営施策

5. 顧客基盤の拡大・預り資産の推進

【平成25年9月期】

■ 顧客基盤の拡大

■ 個人向け

顧客の安定的な資産形成を支援

○NISA（少額投資非課税制度）

～H26/1制度開始予定

投資信託の商品
ラインナップ拡充

インターネット投資信託
専用商品の導入

NISA申込件数 **9千件以上** (H25/9末現在)

○孫等への教育資金贈与

～教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置(H25/4創設)

専用商品の取扱開始 (H25/7～)

＜教育資金贈与専用口座＞

当行の普通預金を活用した商品

＜教育資金贈与信託＞

(愛称：孫への想い)

三井住友信託銀行の信託商品

専用口座取扱実績 **83件 / 637百万円** (H25/9末現在)

■ 事業者向け

非対面チャネルの機能拡充による顧客の囲い込み

○インターネットバンキングの機能拡充

○でんさい(電子記録債権)の推進

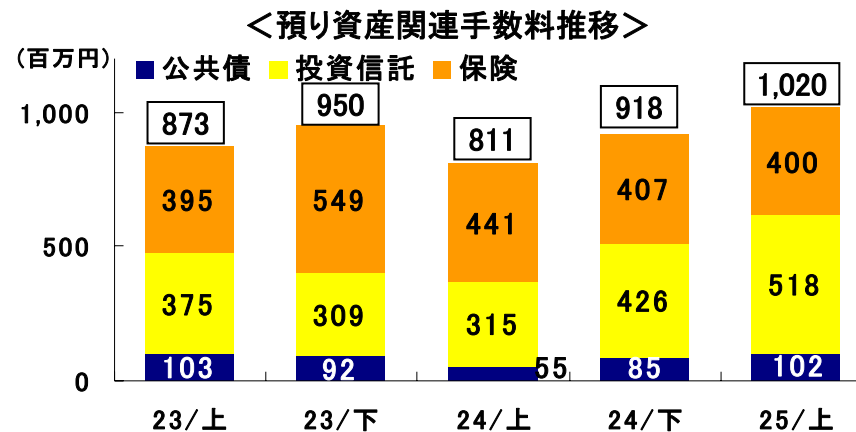
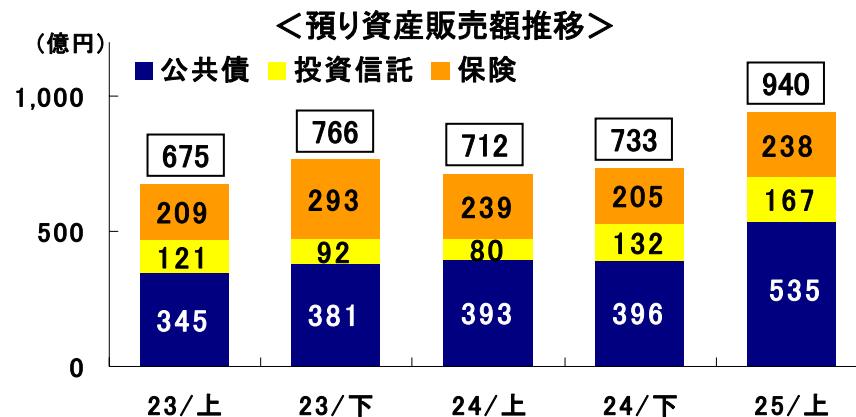
でんさい申込受付先数 **4,000先以上** (H25/9末現在)

■ 預り資産の推進

流動性預金からの預り資産へのシフト推進

本部マネーアドバイザー(10名)
による顧客対応支援

預り資産推進にかかる
個人表彰の実施

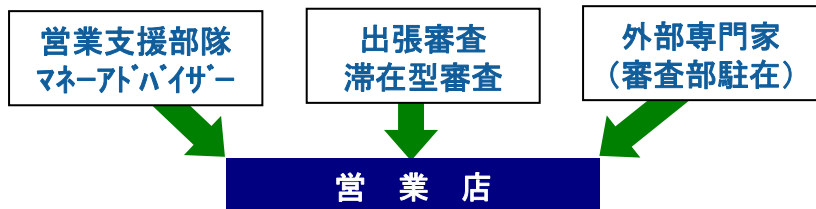


■ 人材の育成

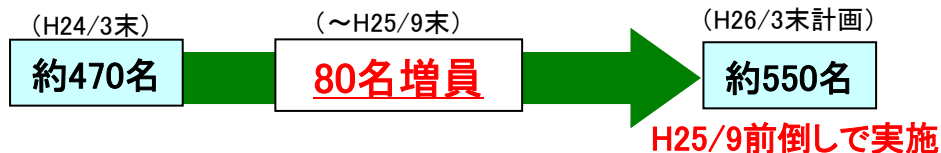
ヒューマンスキル・情報収集力・交渉力を兼ね備えた人材育成

■ 実効性の高い人材育成の実施

○会話・対話・交渉のできる機会の創出



○融資担当者の増員計画⇒実践的な融資スキルの向上



■ 研修体制の充実・強化

○行内私塾「セブン塾」

若手の融資担当者の育成
(地域ごとに開催)

参加人数 **累計215名**
(H24/4~H25/9)

○法人渉外担当者等育成プログラム

本部人員による個別指導
4か月にわたり随時育成

育成人数 **24名**
(H24/4~H25/9)

○TV会議システム(H25/5全店に設置完了)の活用実績

(~H25/10末)

会議・研修会等の開催
累計70回以上

研修コンテンツ配信
累計50回以上

■ 女性の活躍推進

女性の活躍推進による組織の活性化

■ 女性行員登用の状況

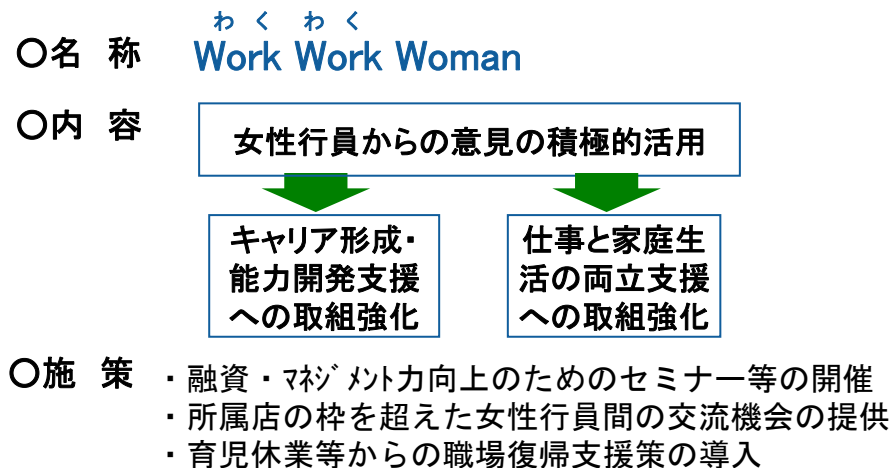
女性の割合	H15/3末	H25/3末
管理・監督職	約3%	約9% (約80名増)
営業グループ	約3%	約24% (約100名増)

10年

■ 基本方針の策定

H25/ 8 「女性活躍推進ワーキンググループ」設置
(メンバー:女性行員10名)

H25/10 「女性の活躍推進に向けた取組みにかかる基本方針」策定



■ ローコストオペレーションの徹底

創出した時間・人員による営業推進の強化

■ 時間および人員の創出

○OBPRの更なる推進

<BPRの推進>

- ・営業店事務フローの見直し
- ・営業店事務にかかる本部業務集中化の更なる推進

<BPRの効果>

BPRによる事務効率化効果
(H24/4~H25/9)
約3.5時間
※営業店1カ店1日あたりの効果

○パートタイマー1,000名体制へ約250名増員

	H24/3	H25/9
パート等	約750名	約1,000名
行員等	約2,900名	約2,900名

- ・行員を融資グループへ重点配置
- ・リレーション機会の拡充による営業力の強化

■ 抜本的なコストの見直し

○外部コンサルの導入によるコストの抜本的な見直し

H27年度までに年間10億円の削減を目指す (H24年度対比)

<参考>

前中計期間中における経費削減実績 約11億円 (平年ベース)

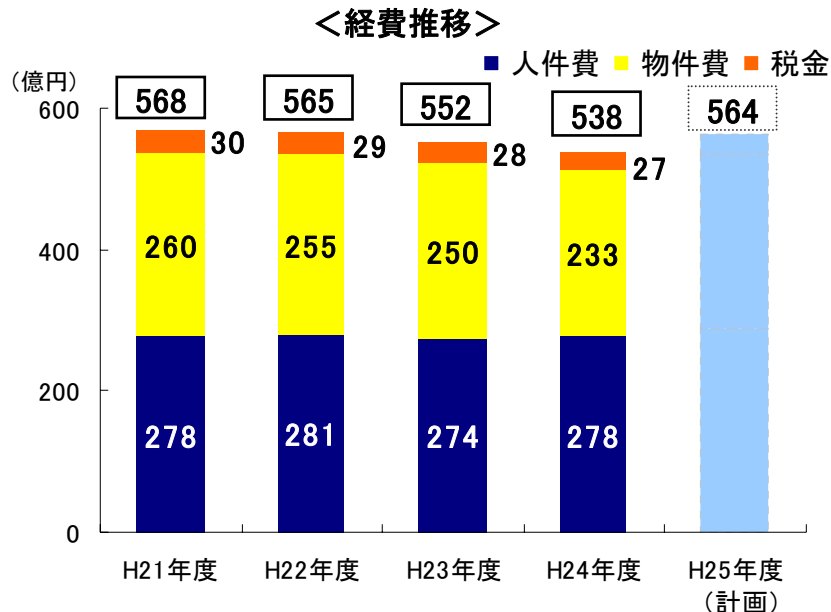
■ システム共同化(MEJAR)への対応準備

H28/1稼働予定 円滑な移行に向け準備作業を本格化

- 参加行: 当行、横浜、ほくほくFG(北陸・北海道)の4行
- 共同利用するシステムの範囲を「部門システム」にも拡大
- MEJAR参加行における事務効率化策等の先行実施

■ 経費推移

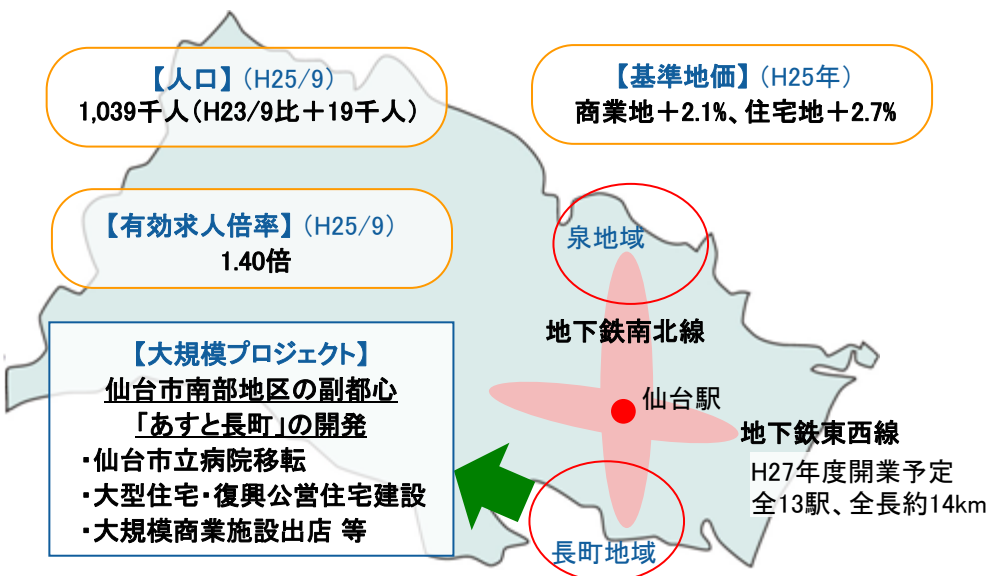
H25年度は、MEJAR関連費用の一部前倒し等により増加するも、平年度並みの水準を維持する見込み



地域貢献・IRの拡充等を通じた七十七ブランドの向上

■ 店舗網の整備

■ 仙台市のマーケットの状況



■ 長町南支店(仮称)の設置

- ・成長著しい仙台市南部の長町地域への店舗設置(H26/5予定)
- ・ローンセンターの移転設置、保険専用窓口の設置(当行2店舗目)

■ 環境問題への対応

■ LED照明への切替え

- 対象:原則全ての店舗・CSコーナーの照明
- 設置時期:H27/9月末まで順次切替え
- 効果:電力使用量で年間約435千Kwhの削減見込み(一般家庭の約120世帯分)



■ 金融教育の推進

■ 七十七金融資料館の活用

開設:H10年12月、当行120周年を記念し開設
来館者数:H24年度 1,169名、H25年度上半期 762名

■ 地元大学での提供講座開講

開設大学:東北学院大学 経営学部 経営学科
講座内容:H23年より毎年度、銀行業務の具体的内容について
当行行員が講師を勤め、開講。

受講者数:H23年度 155名→H24年度 191名→今年度 252名

■ 体験型教育プログラム「スチューデントシティ」へのブース出店

対象:仙台市内の小学生5、6年生
設置時期:H26年夏頃
設置内容:支店カウンターを再現。銀行窓口業務等を疑似体験

■ 株主価値の向上等

■ IRの拡充

- ・地域・個人向けIRによる安定的な株主確保
- ・海外投資家向けIRの継続実施

■ 安定配当の継続

- ・震災後も安定配当を継続

<参考>直近の自己株式取得実績

- ・取得期間:H23/2~4
 - ・取得株式総数:5,563千株
 - ・取得価額総額:約25億円
- ※H23/4震災の影響等を踏まえ中止

■ 中期経営計画 基本方針

1. 震災復興支援と地域経済の活性化

2. 融資・コンサルティング力の強化

3. 生産性の更なる向上

■ 中期経営計画 進捗状況

コアOHRを除きほぼ目標どおり推移

(年度末、単位：億円)

リテール貸出金残高 ※1	H24年度 実績	H25年度 計画		<目 標> H26年度末(中計最終年度)
	21,383	中間期実績 21,780	21,420	
うち宮城県内リテール貸出金残高 ※2	19,699	20,089	19,720	2兆1,500億円以上 2兆円以上

※1.地方公共団体等、東京・大阪・名古屋地区の支店勘定、本部勘定を除く貸出金残高 ※2.地方公共団体等、本部勘定を除く宮城県内貸出金残高

(単位：億円)

投資信託・保険・公共債販売額	H24年度 実績	H25年度 計画		<目 標> 中計期間中累計
	1,445	中間期実績 940	1,731	
				4,500億円以上

(単位：億円)

当期純利益	H24年度 実績	H25年度 計画		<目 標>	
	121	中間期実績 81	140	毎年度	最終年度
				110億円以上	130億円以上

(単位：%)

コアOHR	H24年度 実績	H25年度 計画		<目 標> H26年度
	68.5	中間期実績 69.1	71.0	
				67%未満

H25年度計画は、H25年11月8日に公表した業績予想の修正に基づき修正後の計画

(単位：億円)

業績予想 (単体)	H24年度 (実績)	H25年度	
		(計画)	前年比増減額
業務粗利益	770	779	9
[コア業務粗利益]	[785]	[794]	[9]
資金利益	685	692	7
役務取引等利益	98	100	2
その他業務利益	▲13	▲13	0
うち国債等債券損益	▲15	▲15	0
経費	538	564	26
一般貸倒引当金繰入前業務純益	232	215	▲17
[コア業務純益]	[247]	[230]	[▲17]
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	232	215	▲17
臨時損益	▲26	15	41
不良債権処理額(▲)	10	17	7
貸倒引当金戻入益等	24	17	▲7
株式等関係損益	▲39	6	45
経常利益	206	230	24
特別損益	▲8	0	8
法人税、住民税等(調整額含む)	77	90	13
当期純利益	121	140	19
与信関係費用	▲14	0	14

(単位：億円、%)

主要勘定(平残)	H24年度(実績)	H25年度(計画)	増減率
貸出金	36,417	37,627	3.3
有価証券	31,122	35,386	13.7
預金・譲渡性預金	69,006	73,473	6.4
預り資産(末残)	7,166	7,330	2.2

参考

(単位：%)

利回・利鞘	H24年度(実績)	H25年度(計画)	増減
貸出金利回	1.35	1.23	▲0.12
有価証券利回	0.71	0.72	0.01
預金等利回	0.04	0.04	0.00
資金スプレッド	0.95	0.90	▲0.05
総資金利鞘	0.17	0.13	▲0.04

(注)増減はポイント差

<業績予想の前提となる金利等の水準>

	H24年度(実績)	H25年度(予想)
無担保コールO/N	0.08%	0.07%
日本円TIBOR(3ヶ月)	0.32%	0.23%
新発5年国債利回	0.20%	0.29%
新発10年国債利回	0.78%	0.77%
為替相場(円/ドル)	83円	99円
日経平均株価(期末)	12,397円	14,500円

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企 画 課(内線:3010・3011)

主 計 課(内線:3050・3051)

広報・関連事業課(内線:3020・3021)

インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>

七十七銀行